(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



- 1881 - 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1888 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1

(43) 国際公開日 2003 年10 月23 日 (23.10.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/088403 A1

(51) 国際特許分類7: H01M 10/28, 10/24, 10/34, 4/70, 4/74

(21) 国際出願番号:

PCT/JP03/04592

(22) 国際出願日:

2003 年4 月10 日 (10.04.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-114997 2002 年4 月17 日 (17.04.2002)

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下電器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006番地 Osaka (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 和泉 陽一 (IZUMI, Yoichi) [JP/JP]; 〒583-0865 大阪府 羽曳野市 羽曳が丘西 1-6-6 2 Osaka (JP). 柿沼 彰 (KAK-INUMA,Akira) [JP/JP]; 〒534-0022 大阪府 大阪市 都島区都島中通 3-4-1 5-3 0 3 Osaka (JP). 小柴 信晴 (KOSHIBA,Nobuharu) [JP/JP]; 〒636-0941 奈良県生駒郡平群町 緑ヶ丘 6-1 4-1 3 Nara (JP).

- (74) 代理人: 石井和郎, 外(ISHII,Kazuo et al.); 〒541-0041 大阪府 大阪市 中央区北浜2丁目3番6号 北浜山本 ビル Osaka (JP).
- (81) 指定国 (国内): CN, US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

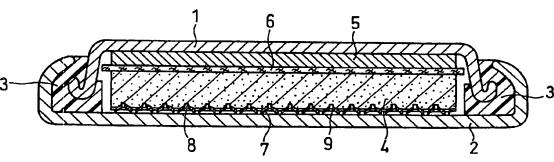
添付公開書類:

- 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: ALKALINE STORAGE BATTERY

(54) 発明の名称: アルカリ蓄電池



(57) Abstract: A flat alkaline storage battery comprising a low case having an open end and a bottomed end, a sealing plate which closes the opening of the case, an insulating gasket interposed between the case and the sealing plate, positive and negative electrodes housed in the case, a separator interposed between the positive and negative electrodes, and an alkaline electrolyte. Conventional storage batteries have involved the problems that the battery bulges when oxygen electrochemically produced at the positive electrode at the end of charging and when overcharged is consumed not rapidly, and that the contact resistance is liable to increase because the pressing force that causes the battery to be pressed on the case or sealing plate. An alkaline storage battery of the invention is an improvement free of the problems and comprising a spacer jointed to the inner bottom face of the case and having projections which define gas transfer paths distributed two-dimensionally between the inner bottom face of the case and the electrode, and/or a spacer jointed to the inner face of the sealing plate and having projections which define a gas transfer paths distributed two-dimensionally between the inner face of the sealing plate and the electrode.

BEST AVAILABLE COPY

(57) 要約:

本発明は、浅底の開口有底ケース,ケースの開口部を塞ぐ封口板,ケースと封口板との間に介在する絶縁性ガスケット,ケース内に収容される正極と負極,正極と負極の間に介在するセパレータおよびアルカリ電解液からなる、扁平形のアルカリ蓄電池に関する。

前記蓄電池では、充電末期および過充電時に正極から電気化学的に発生した、酸素ガスが迅速に消費されない場合には電池が膨れてしまう等の問題や、電極をケースもしくは封口板に押しつける圧力が弱く、接触抵抗が大きくなりやすいという問題があった。

本発明では、前記問題の解決のために、前記蓄電池に、ケースの内 底面に接合され、かつ、ケースの内底面と電極との間に 2 次元状に分 布するガス移動経路を形成する突起を有するスペーサ、及び/また は、封口板の内面と接合され、かつ、封口板の内面と電極との間に 2 次元状に分布するガス移動経路を形成する突起を有するスペーサを具 備させた。

明細書

アルカリ蓄電池

技術分野

本発明は、ニッケル水素蓄電池、ニッケル亜鉛蓄電池、ニッケルカドミウム蓄電池などに代表されるアルカリ蓄電池に関し、特にボタン形もしくはコイン形に代表される扁平形のアルカリ蓄電池に関する。

背景技術

ボタン形、コイン形などの扁平な形状を有するアルカリ蓄電池は、浅底の開口有底ケース、ケースの開口部を塞ぐ封口板、ケースと封口板との間に介在する絶縁性ガスケット、ケース内に収容される正極と負極、正極と負極の間に介在するセパレータおよびアルカリ電解液からなる。正極、負極およびセパレータは、いずれも多孔質であり、水酸化カリウム等を含む電解液を保持している。これにより円滑な電気化学反応が可能となる。

正極は、芯材とそれに充填された水酸化ニッケルからなり、正極芯材には多孔質な焼結ニッケル、金属発泡体等が用いられる。負極は、芯材とそれに塗着もしくは充填されたカドミウム、亜鉛、水素吸蔵合金等からなり、負極芯材にはパンチングメタル、金属発泡体等が用いられる。

アルカリ蓄電池においては、充電末期および過充電時に、正極から酸素ガスが電気化学的に発生し、その酸素ガスは負極で還元されて水に戻る。ニッケル水素蓄電池においては、充電末期および過充電時に、負極から水素も発生し、この水素ガスは負極において化学的に吸収される。これらのガスの消費が迅速に行われない場合には、電池内圧が高くなり、

電池が膨れてしまう。特にボタン形、コイン形などの扁平な形状を有するアルカリ蓄電池においては、電池の厚さが増加しやすい。

正極と隣接するケースの内底面もしくは封口板の内面の近傍においては、発生した酸素ガスが滞留して、電解液を移動せしめ、電解液の偏在を引き起こす。その結果、円滑な電気化学反応が阻害され、充電効率が低下する。充電終了後にも電解液の偏在が解消されない場合には、充電終了直後から比較的短時間のうちに放電を開始しても、所定の放電容量を得ることが困難になる。

このように、アルカリ蓄電池の内部におけるガスの消費速度は、電池寸法と電気化学特性に甚大な影響を及ぼす。

そこで、ガスの消費速度を可能な限り速めることが重要となる。ガス 消費を迅速に行わせるための提案として以下が挙げられる。

特表2000-507386号公報は、バイポーラ電極の芯材の少な くとも一つの面に溝を設けることを提案している。

特開2001-250579号公報は、封口板の内面に隣接する負極面に凹部を設けること、正極の電池ケースの内底面との隣接部分に活物質を担持しない芯材部分を設けることを提案している。

ボタン形、コイン形などの扁平な形状を有するアルカリ蓄電池では、電極とケースの内底面もしくは封口板の内面との接触抵抗を低くすることも極めて重要である。これらの電池においては、捲回型極板群を有する円筒形電池と比較して、電極をケースもしくは封口板に押しつける圧力が弱く、接触抵抗が大きくなりやすい。このことは導電性に乏しい水酸化ニッケルなどを活物質に用いる正極にとっては特に深刻である。

電極芯材とケースもしくは封口板とを集電リードを介して接続することにより、接触抵抗を低減することも考えられる。しかし、その場合、電池構造が複雑になり、コストの上昇を招くことになる。また、ガスケ

ットを取り付ける場合、正極および負極は、ガスケットの内側に収まるように正確に位置決めされなければならない。しかしながら、集電リードの存在が電極の位置決めを困難にすることから、大量生産において不良発生率が上昇したり、生産スピードが低下したりする。

特開2001-250579号公報が提案するように、正極の電池ケースの内底面との隣接部分に活物質を担持しない芯材部分を設ける場合、正極と電池ケースとの接触抵抗は比較的低く抑えられるが、十分に低いとは言い難い。しかも、このような正極を得るには、芯材の片面から活物質が充填され、他方の面には活物質が達しないことが必要である。従って、活物質の充填量が変動しやすく、その制御に多大な労力を必要とする。

発明の開示

本発明は、充電末期および過充電時における電池の内圧上昇による寸法変化と、電解液の偏在による電気化学特性の劣化を抑制することを目的とする。また、本発明は、電極とケースもしくは封口板との接触抵抗を低減することを目的とする。また、本発明は、電気化学特性に優れ、内部抵抗の小さいアルカリ蓄電池を低コストで提供することを目的とする。

すなわち、本発明は、〔a〕浅底の開口有底ケース、〔b〕前記ケースの開口を塞ぐ封口板、〔c〕前記ケースの内底面に隣接する第1電極、〔d〕前記封口板の内面に隣接する第2電極、〔e〕前記第1電極と前記第2電極との間に介在するセパレータ、〔f〕アルカリ電解液、ならびに(g1)前記ケースの内底面に接合され、かつ、前記ケースの内底面と前記第1電極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する導電性集電板、および(g2)前記封口板の内面と接合され、かつ、前

記封口板の内面と前記第2電極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する導電性集電板よりなる群から選択される少なくとも1つの集電板〔g〕を具備するアルカリ蓄電池に関する。

本発明は、また、〔a〕浅底の開口有底ケース、〔b〕前記ケースの 開口を塞ぐ封口板、〔c〕前記ケースの内底面に隣接する第1電極、

〔d〕前記封口板の内面に隣接する第2電極、〔e〕前記第1電極と前記第2電極との間に介在するセパレータ、〔f〕アルカリ電解液、ならびに(g1)前記ケースの内底面に接合され、かつ、前記ケースの内底面と前記第1電極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する少なくとも一つの突起を有する少なくとも一つのスペーサ、および/または、(g2)前記封口板の内面と接合され、かつ、前記封口板の内面と前記第2電極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する少なくとも一つの突起を有する少なくとも一つのスペーサを具備するアルカリ蓄電池に関する。

本発明は、また、〔a〕浅底の開口有底ケース、〔b〕前記ケースの 開口を塞ぐ封口板、〔c〕前記ケースの内底面に隣接する第1電極、

- 〔d〕前記封口板の内面に隣接する第2電極、〔e〕前記第1電極と前記第2電極との間に介在するセパレータ、〔f〕アルカリ電解液、ならびに(g1)前記ケースの内底面に接合され、かつ、前記ケースの内底面と前記第1電極との間に間隙を形成する導電性集電板、および
- (g2)前記封口板の内面と接合され、かつ、前記封口板の内面と前記第2電極との間に間隙を形成する導電性集電板よりなる群から選択される少なくとも1つの集電板[g]を具備するアルカリ蓄電池に関する。

なお、前記ケースの内底面と前記第1電極との間の間隙もしくは前記 封口板の内面と前記第2電極との間の間隙には、電解液が満たされてい てもよいが、これらの間隙は、電解液以外の電池構成材料が存在しない 空間であることを要する。

前記第1電極および前記第2電極の一方は、パンチングメタルからなる る芯材を有する負極であることが好ましい。

本発明は、前記第1電極および前記第2電極の一方が、水素吸蔵合金 または亜鉛を含む負極である場合に特に有効である。

本発明は、例えば、以下の態様を全て含む。

- (i) 〔a〕浅底の開口有底ケース、〔b〕前記ケースの開口を塞ぐ封口板、〔c〕前記ケースの内底面に隣接する正極、〔d〕前記封口板の内面に隣接する負極、〔e〕前記正極と前記負極との間に介在するセパレータ、〔f〕アルカリ電解液、ならびに〔g〕前記ケースの内底面に接合され、かつ、前記ケースの内底面と前記正極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する少なくとも1つの正極集電板を具備するアルカリ蓄電池。
- (ii) 〔a〕浅底の開口有底ケース、〔b〕前記ケースの開口を塞ぐ封口板、〔c〕前記ケースの内底面に隣接する正極、〔d〕前記封口板の内面に隣接する負極、〔e〕前記正極と前記負極との間に介在するセパレータ、〔f〕アルカリ電解液、ならびに〔g〕前記封口板の内面と接合され、かつ、前記封口板の内面と前記負極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する少なくとも1つの負極集電板を具備するアルカリ蓄電池。
- (iii) 〔a〕浅底の開口有底ケース、〔b〕前記ケースの開口を塞ぐ封口板、〔c〕前記ケースの内底面に隣接する負極、〔d〕前記封口板の内面に隣接する正極、〔e〕前記正極と前記負極との間に介在するセパレータ、〔f〕アルカリ電解液、ならびに〔g〕前記ケースの内底面に接合され、かつ、前記ケースの内底面と前記負極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する少なくとも1つの負極集電板を具備する

アルカリ蓄電池。

(iv) 〔a〕浅底の開口有底ケース、〔b〕前記ケースの開口を塞ぐ封口板、〔c〕前記ケースの内底面に隣接する負極、〔d〕前記封口板の内面に隣接する正極、〔e〕前記正極と前記負極との間に介在するセパレータ、〔f〕アルカリ電解液、ならびに(g 2)前記封口板の内面と接合され、かつ、前記封口板の内面と前記正極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する少なくとも1つの正極集電板を具備するアルカリ蓄電池。

(v) 〔a〕浅底の開口有底ケース、〔b〕前記ケースの開口を塞ぐ封口板、〔c〕前記ケースの内底面に隣接する正極、〔d〕前記封口板の内面に隣接する負極、〔e〕前記正極と前記負極との間に介在するセパレータ、〔f〕アルカリ電解液、(g1)前記ケースの内底面に接合され、かつ、前記ケースの内底面と前記正極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する少なくとも1つの正極集電板、ならびに

(g2)前記封口板の内面と接合され、かつ、前記封口板の内面と前記 負極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する少なくとも1 つの負極集電板を具備するアルカリ蓄電池。

(vi)〔a〕浅底の開口有底ケース、〔b〕前記ケースの開口を塞ぐ封口板、〔c〕前記ケースの内底面に隣接する負極、〔d〕前記封口板の内面に隣接する正極、〔e〕前記正極と前記負極との間に介在するセパレータ、〔f〕アルカリ電解液、(g 1)前記ケースの内底面に接合され、かつ、前記ケースの内底面と前記負極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する少なくとも1つの負極集電板、ならびに

(g2)前記封口板の内面と接合され、かつ、前記封口板の内面と前記 正極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する少なくとも1 つの正極集電板を具備するアルカリ蓄電池。

図面の簡単な説明

図1は、本発明のアルカリ蓄電池の一例であるコイン形密閉電池の縦断面図である。

図2は、本発明のアルカリ蓄電池に使用する集電板の一例の斜視図である。

図3は、本発明のアルカリ蓄電池に使用する集電板の別の一例の斜視図である。

図4は、本発明のアルカリ蓄電池に使用する集電板の更に別の一例の 斜視図である。

図5は、本発明のアルカリ蓄電池に使用する集電板の一例の上面の拡 大写真である。

図6は、図5の導電性集電板の断面の拡大写真である。

発明を実施するための最良の形態

本発明のアルカリ蓄電池は、〔a〕浅底の開口有底ケース、〔b〕前記ケースの開口を塞ぐ封口板、〔c〕前記ケースの内底面に隣接する第1電極、〔d〕前記封口板の内面に隣接する第2電極、〔e〕前記第1電極と前記第2電極との間に介在するセパレータおよび〔f〕アルカリ電解液を具備する。

浅底の開口有底ケースとは、ボタン形、コイン形に代表される扁平形の電池に用いられる開口有底ケースであり、ケースの開口直径は、一般にケースの厚さ(高さ)の1.4倍~70倍である。ここで、開口直径とは、開口が円形の場合にはその直径、開口が楕円形もしくは略楕円形の場合にはその短径、開口が長方形の場合にはその短辺を意味するものとする。

本発明のアルカリ蓄電池は、さらに、(g1)前記ケースの内底面に接合され、かつ、前記ケースの内底面と前記第1電極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する導電性集電板、および/または、

(g2)前記封口板の内面と接合され、かつ、前記封口板の内面と前記第2電極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する導電性集電板を具備する。

このような電池では、電極とケースの内底面との間、および/または、電極と封口板の内面との間には、電解液以外の電池構成材料が存在しない空間が存在する。従って、電極から発生したガスは、迅速に移動できることから、充電末期や過充電時に正極から発生した酸素ガスは正極周縁部を経由して負極に達し、還元されて水に戻る。これにより電池内圧が異常に高くなることを防止できる。また、ケースの内底面と電極との間および/または封口板の内面と電極との間に、酸素ガスまたは水素ガスが滞留して、電解液が偏在することを防止できる。

このような利点を充分に活かすためには、ケースの内底面または封口板の内面と平行に配することのできる板状の電極を用いることが好ましい。

ガス移動経路は、ケースの内底面全体または封口板の内面全体の50 ~100%の面積にわたり分布していることが好ましい。

ここで、導電性集電板には、連通した空隙を有する導電性多孔体からなる集電板(以下、集電板Aという)、複数の突起を有する導電性シート(以下、集電板Bという)などを用いることができる。連通した空隙を有する導電性多孔体には、発泡ニッケルのシート、エキスパンドメタル等が含まれる。複数の突起を有する導電性シートは、複数の孔を有してもよい。複数の突起を有する導電性シートは、複数の突起を有するネットでもよい。

集電板の材質には、ニッケル、ステンレス、鉄、銅等の金属を用いる ことができ、炭素を用いることもできる。また、ニッケルメッキを施し た鉄等を用いることもできる。

集電板A、Bは、板状、シート状もしくはネット状であるため、ケースの内底面のほぼ全体または封口板の内面のほぼ全体にわたり接合することができる。従って、電極と電池ケースとの間または電極と封口板との間の接触抵抗は、飛躍的に低減される。また、集電板A、Bは、ケースの内底面のほぼ全体または封口板の内面のほぼ全体にわたり位置し得る形状を有する。そのため、集電板の上に電極を固定する際に、電極の位置決めを正確に行うことができる。従って、大量生産において不良発生率が上昇したり、生産スピードが低下したりすることがない。

集電板A、Bは、電極芯材の一部ではないため、特開2001-25 0579号公報が提案するように、正極の電池ケースの内底面との隣接 部分に活物質を担持しない芯材部分を設ける必要がない。従って、電極 芯材への活物質の充填量が大きく変動することがなく、充填量の制御に 多大なる労力を必要とすることもない。

突起を含めた集電板 B の見かけ厚さは、 100μ m以上であることが好ましい。集電板 B の見かけ厚さが 100μ m未満になると、その分、ガス移動経路が少なくなるため、電解液の偏在を抑制する効果が小さくなる。

電解液の偏在を抑制する効果を充分に確保するには、第1電極とケースの内底面との距離または第2電極と封口板の内面との距離は100 μm以上であることが好ましい。

突起を含めた集電板 B の見かけ厚さは、それに隣接する電極の厚さの 1/3 以下であることが好ましい。集電板 B の見かけ厚さが電極の厚さの 1/3 をこえると、電池のエネルギー密度が小さくなってしまう。

集電板Bの複数の突起の先端部は、それに隣接する電極に埋没していることが好ましい。このような構造によれば、電極と電池ケースとの間または電極と封口板との間の接触抵抗は、さらに大きく低減される。電極と電池ケースとの間または電極と封口板との間の接触抵抗を効果的に低減するには、電極に埋没している集電板Bの突起の先端部の長さを、突起を含めた集電板Bの見かけ厚さの10%以上とすることが好ましい。電極に埋没する先端部の長さが集電板の見かけ厚さの10%以上であれば、ほぼ同程度に接触抵抗を低減できる。

集電板Bには、例えば、片側または両側からの穿孔により変形した金属シートからなり、複数の孔および前記孔周囲に形成されたバリを有する集電板(以下、集電板Cという)を用いることができる。

集電板Cに用いる金属シートの肉厚は、 $10\sim100\,\mu\,m$ 、さらには $20\sim50\,\mu\,m$ が好適である。金属シートを片側または両側から穿孔すると、金属シートに形成された孔周囲には、同時にバリが形成される。 なお、金属シートには、金属箔、金属板などが含まれる。

集電板Bのバリを含めた見かけ厚さは、金属シートの肉厚の2倍以上であることが好ましい。集電板Bの見かけ厚さが金属シートの肉厚の2倍未満では、充分なガス移動経路を設けることや、電極にバリを充分に埋没させることが困難になる。

金属シートに設ける孔の形状は限定されないが、円形、三角形または四角形の孔を設けることができる。これらのうちでは、加工が容易であることから、円形または四角形の孔が好ましく、特に円形が好ましい。孔の大きさも特に限定されないが、一つあたりの孔の面積は $0.02\sim 3\,\mathrm{mm}^2$ であることが好ましい。円形の孔の場合には、孔の半径は $0.08\sim 1\,\mathrm{mm}$ であることが好ましい。

集電板Cにおいて、互いに最近接する孔は、それぞれ反対側からの穿

孔により形成されており、それらの孔周囲に形成されたバリが相互に反対側を向いていることが好ましい。また、互いに最近接する孔の中心間距離は、0.3mm以上5mm以下であることが好ましい。

穿孔により変形する前の金属シートには、波状、千鳥状などの凹凸を 形成することができる。凹凸はエンボス加工により設けることができる。 凹凸を有する金属シートに穿孔して、複数の孔を設ける場合、集電体 C の見かけ厚さは、金属シートの肉厚と、凹凸による厚さの増加と、バリ による厚さの増加との合計となる。

図1に、本発明の一実施形態に係るコイン形のアルカリ蓄電池の縦断面図を示す。このアルカリ蓄電池は、浅底の開口有底ケース2、ケース2の開口部を塞ぐ封口板1、ケース2の内底面に隣接する正極4、封口板1の内面に隣接するパンチングメタルを芯材とする負極5、正極4と負極5との間に介在するセパレータ6、ならびにアルカリ電解液を具備する。

ケース2の内底面には、複数の突起8を有するネット状の導電性シート7が導電性集電板として接合されている。突起8の先端部は、隣接する正極4に埋没している。導電性シート7は、ケース2と正極4との間を電気的に接続するとともに、ケース2の内底面と正極4との間に2次元状に分布するガス移動経路9を形成している。導電性シート7とケース2の内底面との接合は溶接により行うことが好ましい。

次に、集電体Cを図2~4に例示する。

図2は、円形の金属シートからなる集電板20の一例である。金属シート21には両側からの穿孔により、複数の四角形の孔22が形成されている。孔22の周囲には4つの尖ったバリ23a、bが形成されている。

図3は、円形の金属シートからなる集電板30の別の一例である。金

属シート31には両側からの穿孔により、複数の三角形の孔32が形成されている。孔32の周囲には1つの尖ったバリ33a、bが形成されている。

図4は、円形の金属シートからなる集電板40のさらに別の一例である。金属シート41には両側からの穿孔により、複数の円形の孔42が形成されている。孔42の周囲には複数の尖ったバリ43a、bが形成されている。

一方を向いて突出するバリ23a、33a、43aの先端部は、電極に埋没させることができる。他方を向いて突出するバリ23b、33b、43bは、電池ケースの内底面または封口板の内面と溶接される。ガス移動経路を充分に確保する観点からは、バリを、図2~4に示されるように交互に反対側を向くように形成することが好ましい。

本発明は、負極が水素吸蔵合金または亜鉛からなる場合に特に有効である。水素吸蔵合金からなる負極では、水素ガスが発生することから、また、亜鉛からなる負極は、酸素ガスの吸収速度が遅いことから、ガス移動経路を負極側にも設けることが好ましい。ただし、負極がカドミウムからなる場合にも本発明が有効であることに変わりはない。

本発明は、負極芯材がパンチングメタルからなる場合に特に有効である。このような負極は、一般に高密度になることから、その内部における液枯れが起こりやすいが、負極にガス移動経路が隣接する場合、電解液の偏在が解消され、液枯れが起こりにくくなるからである。芯材としてパンチングメタルを用いた負極は、安価であり、品質の変動が小さいことから、量産にも適している。

以下、本発明を実施例に基づいて具体的に説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。

実施例1

(i) 正極の作製

正極活物質として、CoおよびZnを含有する水酸化ニッケルを用いた。この活物質100重量部に対し、水酸化コバルトを10重量部添加し、適量の水を加えて混合した。得られた混合物を厚さ1.2mmの発泡ニッケル基板の細孔内に充填した。これを乾燥、圧延したのち、直径9.2mmの円形に切断し、正極とした。得られた正極の厚さは約0.78mmであった。正極の理論容量(水酸化ニッケル中のニッケル全てが一電子反応したときの容量)は30mAhとした。

(ii) 負極の作製

負極材料として、公知のAB₅型の水素吸蔵合金

(MmNi $_{3.55}$ C $_{0.75}$ A $_{1.0.3}$ M $_{1.0.4}$: Mmはミッシュメタル)を用いた。この合金を平均粒径 $_{3.5}$ $_{\mu}$ mに粉砕した後、KOH水溶液で処理した。処理後の合金粉末 $_{1.0}$ 0 重量部に、結着剤(スチレンーブタジエンゴム)を $_{0.7}$ 1 重量部、カルボキシメチルセルロースを $_{0.1}$ 1 5 重量部、および適量の水を加えて混合した。得られた混合物をニッケルメッキを施した厚さ $_{0.5}$

(iii)集電板の作製

厚さ $30 \mu m の ニッケルシートを、上下に配置され、四角錐型針状突起を表面に持つロール間を通過させた。四角錐型針状突起は、交互に反対方向にニッケルシートを貫通し、四角形の孔と、同時にバリを形成した。複数の孔およびその周囲に形成されたバリを有するニッケル板を、直径約 <math>9 m m$ の円形に切断し、図 2 に示したのと同様の集電板を得た。

得られた集電板のバリを含む見かけ厚さは約 350μ mであり、互いに最近接する孔の中心間距離は0.7mmであり、1つあたりの孔の面積は約 $0.04mm^2$ であった。

(iv) 電池の組み立て

セパレータには、親水化処理を施したポリプロピレン製不織布を用い、電解液には、約7mol/Lの水酸化カリウムおよび約1mol/Lの水酸化リチウムを溶解させた水溶液を用いた。

封口板の内面に負極を設置し、負極上にセパレータを設置し、封口板の周縁部にガスケットを取り付けた。封口板内に電解液を注液し、セパレータ上に正極を設置した。次いで、予め集電板を内底面(直径約12mmの円形)に溶接した開口有底ケースを正極上から被せた。ケースの開口端部を封口板の周縁部に配されたガスケットにかしめて、ケースを封口した。その結果、直径約12.5mmのコイン形のニッケル水素蓄電池Aが完成した。電池Aの高さは約2.1mmであった。

(v)電池の検査および評価

[検査]

電池Aを6個作製した。このうち3個の電池Aを切断して、それらの断面構造を観察したところ、集電板のバリを含む見かけ厚さは約250 μ mであった。電池Aを作製する前には、集電板の見かけ厚さは約350 μ mであったが、電池の封口時に集電板がケースと正極で押圧され、バリの端部が変形していた。集電板のバリの先端部は、約50 μ mの深さまで正極に埋没していた。正極とケースとの間には、芯材や活物質などが存在しない間隙が認められた。

[評価]

残りの3個の電池Aを用いて、電気化学特性を評価した。

雰囲気温度20℃において、各電池を3mAで15時間充電し、1時

間の休止の後、6 m A で終止電圧 1 V まで放電させる充放電サイクルを5 サイクル繰り返した。5 サイクル目の平均放電容量(C 6 m A h 、すなわち正極利用率(U 6 m A h 、すなわち正極利用率(U 6 m A h 、すなわち正極利用率(U 6 m A h 、 1 の

充放電を5 サイクル実施した後の電池高さの電池作製直後と比較した増加量 (Δh_{51h}) は、約 $50 \mu m$ であった。

充放電を5 サイクル実施した後の内部インピーダンス(I $_{\text{sin}}$)は1 k H $_{\text{Z}}$ において約1 Ω であった。

次に、雰囲気温度 20 C において、各電池を 30 m A で 1.2 時間充電し、 30 m A で終止電圧 1 V まで放電させる充放電サイクルを 300 サイクル繰り返した。 300 サイクル目の平均放電容量($C_{20mA-3001h}$)は 20 m A h であった。

充放電を300サイクル実施した後の電池高さは、サイクル寿命試験 前と比較して、ほとんど変化していなかった。

充放電を300 サイクル実施した後の内部インピーダンス(I_{3001h})は 1kHz において約 1.5Ω であった。

なお、本実施例では、集電板を一つしか使用していないが、集電板の 数には制限はなく、複数の集電板を用いても本発明の効果は失われない。

比較例1

実施例1で用いた集電板を用いなかったこと以外、実施例1と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池Bを作製した。電池Bの高さは約1.9mmであった。

電池Bの電気化学特性を実施例1と同様に評価した。

電池Bの6mA放電による5サイクル目の平均放電容量(C_{5m}) は21 mAh、すなわち正極利用率(U_{5m}) は70%であった。

充放電を5 サイクル実施した後の電池高さの電池作製直後と比較した増加量 (Δh $_{\text{Sth}}$) は、 $150 \mu \text{m}$ であった。

充放電を5 サイクル実施した後の内部インピーダンス(I_{5th})は1 k H z において約 2Ω であった。

次いで、電池Bを雰囲気温度20℃において3mAで15時間充電し、 1時間の休止の後、30mAで終止電圧1Vまで放電させた。このとき の平均放電容量(C_{30m})は13mAhであった。

以上の結果は、電池Aの放電容量、高率放電特性および内部インピーダンスが、電池Bに比べて格段に優れていることを示している。

次に、雰囲気温度20℃において、各電池を30mAで1.2時間充電し、30mAで終止電圧1Vまで放電させる充放電サイクルを300サイクル繰り返した。その結果、300サイクル目の平均放電容量 (C20mA-3001h) は5mAhであった。

充放電を300サイクル実施した後の電池の高さは、サイクル寿命試験前と比較して、約200μm増加していた。

充放電を300 サイクル実施した後の内部インピーダンス(I_{3001h})は 1kHz において約 5Ω であった。

以上の結果は、電池Aのサイクル寿命特性が、電池Bに比べて格段に 優れていることを示している。

実施例2

封口時に電池に与える圧力を変化させることで、集電板のバリを含めた見かけ厚さに対する正極に埋没するバリの先端部の長さの割合 (D_R)を変化させたこと以外、実施例1と同様にしてコイン形のニッケル水素

蓄電池C-1、C-2を作製し、それらの6 m A 放電による平均放電容量(C_{5mA})、3 0 m A 放電による平均放電容量(C_{5mA})および5 サイクルの充放電後の内部インピーダンス(I_{5th})を評価した。その結果を表1 に示す。

表 1

電池	D _R (%)	$l_{Sth}(\Omega)$	C _{GmA} (mAh)	C _{30mA} (mAh)
C-1	0	2	25	15
C-2	10	1	28	23
A	20	1	28	23

表1から、集電板のバリを含めた見かけ厚さに対する正極に埋没するバリの先端部の長さの割合が10%以上で、良好な結果が得られることがわかる。

実施例3

	\sim
⇉	٠,
~~	/

電池	$D_{P-C}(\mu m)$	$I_{5th}(\Omega)$	C _{6mA} (mAh)	C _{30mA} (mAh)	Δh_{5th}
D-1	50	2	22	14	120
D-2	100	1.2	26	19	80
D-3	150	1	26	21	60
A	200	1	28	23	50

表 2 に示したように、ケース内底面と正極との距離が 100μ mより小さい場合には、放電容量が顕著に減少し、電池の膨れ、すなわち電池高さの増加量が大きくなる傾向があった。この結果より、本発明の効果を充分に発揮させるためには、ケース内底面と正極との距離は 100μ m以上であることが望ましいことがわかる。

ケース内底面と正極との距離を 100μ m以上とするためには、バリを含む見かけ厚さが 100μ m以上の集電板を用いる必要があるが、集電板の見かけ厚さが厚すぎると、電池内部の空間を浪費することとなり、電池容量が少なくなり、エネルギー密度が低下する。エネルギー密度の観点からは、集電板の見かけ厚さを、それと隣接する電極(本実施例においては正極)の厚さの1/3以下とすることが好適であった。

実施例4

集電板の材質として、ニッケル板の代わりにステンレス鋼板またはニッケルメッキ鋼板を用いたこと以外、実施例1と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池E-1、E-2を作製し、それらの6mA放電による平均放電容量(C_{50m})、30mA放電による平均放電容量(C_{50m}) および5サイクルの充放電後の内部インピーダンス(I_{51h})を評価した。その結果を表3に示す。

ᆂ	0
~~	~
AX.	v

電池	集電板	D _R (%)	$I_{5th}(\Omega)$	C _{6mA} (mAh)	C _{30mA} (mAh)
E-1	ステンレス鋼	10	1	28	23
E-2	ニッケルメッキ鋼	10	1	28	23
Α	ニッケル	10	1	28	23

表3の結果から、いずれの材質からなる集電板を用いても、ケースと 電極との間の集電性の改善およびガス移動の容易化の効果が発揮され、 優れた特性の電池が得られることがわかる。

実施例5

集電板の見かけ厚さを変化させたこと以外、実施例1と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池F-1、F-2、F-3およびF-4を作製した。ここでは、集電板の見かけ厚さを変化させるために、集電板の作製において、厚さ 30μ mのニッケル板に形成されるバリの寸法を変化させた。バリの寸法は、上下に配置されたロールの四角錐型針状突起の寸法を変化させることで制御した。

また、片側のみからニッケル板を穿孔して作製された集電板を用いたこと以外、実施例1と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池F-5を作製した。電池F-5の集電板のバリの形状や孔の形状は実施例1と同様とした。

また、波形(リブと溝との高低差は $200\mu m$)に加工されたニッケル板を両側から穿孔して作製された集電板を用いたこと以外、実施例1と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池F-6を作製した。電池F-6の集電板のバリの形状や孔の形状は実施例1と同様とした。

ここで、電池F-6に用いた集電板50の上面の拡大写真を図5に示す。また、集電板50の断面の拡大写真を図6に示す。

図5において紙面上向きの穿孔により形成された孔A51および紙面下向きの穿孔により形成された孔B52の周囲には、それぞれ図6に示すようにバリ53が形成されている。孔A51同士の間隔および孔B52同士の間隔は、それぞれ約0.7mmである。

また、集電板として発泡ニッケル(厚さ 2 5 0 μ m、空隙率 9 8 体積%)を用いたこと以外、実施例 1 と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池 F-7 を作製した。

また、集電板としてニッケル製のエキスパンドメタル(見かけ厚さ 250μm)を用いたこと以外、実施例1と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池F-8を作製した。

電池F-1~F-8の6mA放電による平均放電容量(C_{50A})および 30mA放電による平均放電容量(C_{30M})を実施例1と同様に評価した。 結果を表4に示す。

表 4

電池	見かけ厚さ (μm)	集電板	波形加工	穿孔方向	C _{6mA} (mAh)	C _{30mA} (mAh)
F-1	50	穿孔板	なし	両側	26	20
F-2	100	穿孔板	なし	両側	27	22
F-3	150	穿孔板	なし	両側	27	22
F-4	200	穿孔板	なし	両側	28	23
F-5	250	穿孔板	なし	片側	28	21
F-6	250	穿孔板	あり	両側	30	25
F-7	250	発泡ニッケル	なし		27	22
F-8	250	エキスパ・ント・メタル	なし		26	20
A	250	穿孔板	なし	両側	28	23

表4に示すように、集電板の見かけ厚さがニッケル板の肉厚(30 μ m)の2倍未満である電池F-1においては、若干、容量が小さくなった。これより集電板の見かけ厚さは、加工前の金属シートの肉厚の2倍以上が好ましいことがわかる。また、ニッケル板が波形に加工されている電池F-6においては、特に優れた結果が得られている。また、片

側のみからニッケル板を穿孔して作製された集電板を用いた電池F-5においても、良好な結果が得られている。さらに、集電板として発泡ニッケルやエキスパンドメタルを用いた電池F-7、F-8においても良好な結果が得られている。

実施例6

ニッケル板に設ける孔の形状を変化させたこと以外、実施例1と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池G-1およびG-2を作製した。ここでは、四角錐型針状突起を表面に持つロールの代わりに、三角錐型または円錐型針状突起を表面に持つロールを用いて孔の形状を変化させ、図3または4に示したのと同様の集電板を作製した。どちらの集電板においても、互いに最近接する孔の中心間距離は0.7mm、1つあたりの孔の面積は約0.04mm²とした。

電池G-1およびG-2の6mA放電による平均放電容量(C_{5m})および30mA放電による平均放電容量(C_{50m})を実施例1と同様に評価した。結果を表5に示す。

表 5

電池	孔の形状	穿孔方向	C _{6mA} (mAh)	C _{30mA} (mAh)
G-1	丸形	両側	28	23
G-2	三角形	両側	27	. 22
A	四角形	両側	28	23

いずれの電池においても優れた結果が得られており、本発明の効果が 発揮されている。なお、孔の形状は均一である必要はなく、異なる形状 の孔が混在している場合にも優れた結果が得られると考えられる。

実施例7

負極材料としてカドミウム化合物または亜鉛化合物を用いたこと以外、 実施例1と同様にしてコイン形のアルカリ蓄電池H-1およびH-2を 作製した。ただし、負極材料として亜鉛化合物を用いる場合には、銅製 の負極芯材を用い、セパレータには親水化処理を施したポリプロピレン 微多孔膜を用いた。電池H-1およびH-2の6mA放電による正極利 用率(U_{5m}A-R)、30mA放電による正極利用率(U_{30m}A-R)および5サイ クルの充放電後の内部インピーダンス(I_{51h})を実施例1と同様に評価し た。結果を表6に示す。

表 6

電池	負極材料	I _{5th} (Ω)	U_{6mA-R}	U _{30mA-R}
H-1	カト・ミウム	1	93	79
H-2	亜鉛	1	93	75
A	水素吸蔵合金	1	93	77

いずれの電池においても優れた結果が得られており、アルカリ蓄電池 がニッケルカドミウム蓄電池やニッケル亜鉛蓄電池である場合にも、本 発明の効果が発揮されている。

実施例8

次に、封口板の内面と負極との間に集電板を介在させた場合について 説明する。

(i) 集電板の作製

実施例1とほぼ同様の方法で集電板を作製した。具体的には、厚さ 30μmのニッケル板を、上下に配置され、四角錐型針状突起を表面に 持つロール間を通過させた。四角錐型針状突起は、交互に反対方向にニッケルシートを貫通し、四角形の孔と、同時にバリを形成した。複数の 孔およびその周囲に形成されたバリを有するニッケル板を、直径約9

(ii) 電池の組み立て

封口板の内面(直径約9mmの円形)に集電板を設置して封口板と集電板とを溶接により接合した。次いで、集電板上に負極を設置し、その上にセパレータを設置し、封口板の周縁部にガスケットを取り付けた。その後、封口板に電解液を注液し、セパレータ上に正極を設置した。その後、開口有底ケースを正極上から被せ、ケースの開口端部を封口板の周縁部に配されたガスケットにかしめることによってケースを封口した。その結果、直径約12.5mmのコイン形ニッケル水素蓄電池」が完成した。電池」の高さは約2.0mmであった。

(iii) 電池の検査および評価

「検査〕

電池」を6個作製した。そのうち3個の電池」を切断して、それらの断面構造を観察したところ、集電板のバリを含む見かけ厚さは約150 μ mであった。電池」を作製する前には、集電板の見かけ厚さは約250 μ mであったが、電池の封口時に集電板が封口板と負極で押圧され、バリの先端部が変形していた。集電板のバリの先端部は、約30 μ mの深さまで負極に埋没していた。負極と封口板との間には、芯材や水素吸蔵合金などが存在しない間隙が認められた。

[評価]

残りの3個の電池」の電気化学特性を評価した。

雰囲気温度20℃において、各電池を3mAで15時間充電し、1時間の休止の後、6mAで終止電圧1Vまで放電させる充放電サイクルを

5 サイクル繰り返した。5 サイクル目の平均放電容量(C_{mh})は27 mAh、すなわち正極利用率(U_{mh-R})は90%であった。

充放電を5 サイクル実施した後の電池高さの電池作製直後と比較した増加量(Δh $_{51h}$)は、約5 0 μ mであった。

充放電を5 サイクル実施した後の内部インピーダンス(I_{51h})は1 k H z において約1 Ω であった。

次いで、これらの電池 J を雰囲気温度 20 ℃において 3 m A で 15 時間充電し、1 時間の休止の後、30 m A で終止電圧 1 V まで放電させた。このときの平均放電容量(C 30mM)は 22 m M A m M mM mM

なお、本実施例では、集電板を一つしか使用していないが、集電板の 数には制限はなく、複数の集電板を用いても本発明の効果は失われない。

実施例9

封口時に電池に与える圧力を変化させることで、集電板のバリを含めた見かけ厚さに対する負極に埋没するバリの先端部の長さの割合(D_R)を変化させたこと以外、実施例8と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池K-1 およびK-2 を作製し、それらの6 m A 放電による平均放電容量(C_{50m})、30 m A 放電による平均放電容量(C_{50m})および5 サイクルの充放電後の内部インピーダンス(I_{51h})を評価した。その結果を表7に示す。

表 7

電池	D _R (%)	$I_{5th}(\Omega)$	C _{6mA} (mAh)	C _{30mA} (mAh)
K-1	0	2	24	24
K-2	10	1	27	22
J	20	1	27	22

表7から、集電板のバリを含めた見かけ厚さに対する負極に埋没する

バリの先端部の長さの割合が10%以上で、良好な結果が得られることがわかる。

実施例10

封口板の内面と負極との距離(D_{N-C})を変化させたこと以外、実施例 8 と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池L-1、L-2 およびL-3 を作製した。ここでは、封口板の内面と負極との距離を変化させるために、集電板の作製において、厚さ 30μ のニッケル板に形成されるバリの寸法を変化させた。バリの寸法は、上下に配置されたロールの四角錐型針状突起の寸法を変化させることで制御した。電池L-1~L-3の6 mA放電による平均放電容量(C_{SBA})、30 mA放電による平均放電容量(C_{SDA})、5 サイクルの充放電後の内部インピーダンス(I_{SIA}) および電池高さ増加量(Δh_{SIA})を実施例 8 と同様に評価した。その結果を表 8 に示す。

表 8

電池	$D_{N-c}(\mu m)$	$I_{5th}(\Omega)$	C _{6mA} (mAh)	C _{30mA} (mAh)	Δh _{5th}
L-1	50	2	23	15	150
L-2	70	1.5	25	18	130
L-3	100	1	27	22	70
J	120	1	27	22	50

表8に示したように、封口板の内面と負極との距離が 100μ mより小さい場合には、放電容量が顕著に減少し、電池の膨れ、すなわち電池高さの増加量が大きくなる傾向があった。この結果より、本発明の効果を充分に発揮させるためには、封口板の内面と負極との距離は 100μ m以上であることが望ましいことがわかる。

封口板の内面と負極との距離を 100μ m以上とするためには、バリを含む見かけ厚さが 100μ m以上の集電板を用いる必要があるが、集

電板の見かけ厚さが厚すぎると、電池内部の空間を浪費することとなり、電池容量が少なくなり、エネルギー密度が低下する。エネルギー密度の観点からは、集電板の見かけ厚さを、それと隣接する電極(本実施例においては負極)の厚さの1/3以下とすることが好適であった。

実施例11

集電板の材質として、ニッケル板の代わりにステンレス鋼板、ニッケルメッキ鋼板、鋼板または銅板を用いたこと以外、実施例8と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池M-1~M-4を作製し、それらの6mA放電による平均放電容量(C_{5mA})、30mA放電による平均放電容量(C_{5mA}) および5サイクルの充放電後の内部インピーダンス(I_{51h})を評価した。結果を表9に示す。

 $D_{\mathfrak{g}}(\%)$ $I_{\mathfrak{Sth}}(\Omega)$

表 9

電池	集電板	D _R (%)	$I_{sth}(\Omega)$	C _{6mA} (mAh)	C _{30mA} (mAh)
M-1	ステンレス鋼	10	1	27	22
M-2	ニッケルメッキ鋼	10	1	27	22
M-3	鋼	10	1	26	21
M-4	銅	10	1	27	22
J	ニッケル	10	1	27	22

表9の結果から、いずれの材質からなる集電板を用いても、封口板と 電極との間の集電性の改善およびガス移動の容易化の効果が発揮され、 優れた特性の電池が得られることがわかる。

実施例12

集電板の見かけ厚さを変化させたこと以外、実施例8と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池N-1、N-2およびN-3を作製した。ここでは、集電板の見かけ厚さを変化させるために、集電板の作製にお

いて、厚さ30μmのニッケル板に形成されるバリの寸法を変化させた。 バリの寸法は、上下に配置されたロールの四角錐型針状突起の寸法を変 化させることで制御した。

また、片側のみからニッケル板を穿孔して作製された集電板を用いたこと以外、実施例8と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池N-4を作製した。電池N-4の集電板のバリの形状や孔の形状は実施例8と同様とした。

また、波形(リブと溝との高低差は100μm)に加工されたニッケル板を両側から穿孔して作製された集電板を用いたこと以外、実施例8と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池N-5を作製した。電池N-5の集電板のバリの形状や孔の形状は実施例8と同様とした。

また、集電板として発泡ニッケル(厚さ150μm、空隙率98体積%)を用いたこと以外、実施例8と同様にしてコイン形のニッケルN-6を作製した。

また、集電板としてニッケル製のエキスパンドメタル(見かけ厚さ $150\mu m$)を用いたこと以外、実施例 8 と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池N-7 を作製した。

電池N-1~N-7の6mA放電による平均放電容量(C_{6mA})および 30mA放電による平均放電容量(C_{30mA})を実施例8と同様に評価した。 結果を表10に示す。

表10

電池	見かけ厚さ (μm)	集電板	波形加工	穿孔方向	C _{6mA} (mAh)	C _{30mA} (mAh)
N-1	50	穿孔板	なし	両側	25	19
N-2	70	穿孔板	なし	両側	26	21
N-3	100	穿孔板	なし	両側	26	21
N-4	150	穿孔板	なし	片側	27	20
N-5	150	穿孔板	あり	両側	29	24
N-6	150	発泡ニッケル	なし	_	26	21
N-7	150	エキスパ・ント・メタル	なし		25	19
J	150	穿孔板	なし	両側	27	22

表10に示すように、集電板の見かけ厚さがニッケル板の肉厚(30 μ m)の2倍未満である電池N-1においては、若干、容量が小さくなった。これより集電板の見かけ厚さは、加工前の金属シートの肉厚の2倍以上が好ましいことがわかる。また、ニッケル板が波形に加工されている電池N-5においては、特に優れた結果が得られている。また、片側のみからニッケル板を穿孔して作製された集電板を用いた電池N-4においても、良好な結果が得られている。さらに、集電板として発泡ニッケルやエキスパンドメタルを用いた電池N-6、N-7においても良好な結果が得られている。

実施例13

ニッケル板に設ける孔の形状を変化させたこと以外、実施例8と同様にしてコイン形のニッケル水素蓄電池O-1およびO-2を作製した。ここでは、四角錐型針状突起を表面に持つロールの代わりに、三角錐型または円錐型針状突起を表面に持つロールを用いて孔の形状を変化させ、図3または4に示したのと同様の集電板を作製した。どちらの集電板においても、互いに最近接する孔の中心間距離は0.7mm、1つあたりの孔の面積は約0.04mm²とした。

電池〇-1および〇-2の6mA放電による平均放電容量(C_{6m})および30mA放電による平均放電容量(C_{30m})を実施例8と同様に評価した。結果を表11に示す。

表 1 1

電池	孔の形状	穿孔方向	C _{6mA} (mAh)	C _{30mA} (mAh)
0-1	丸形	両側	27	22
0-2	三角形	両側	26	21
J	四角形	両側	27	22

いずれの電池においても優れた結果が得られており、本発明の効果が 発揮されている。なお、孔の形状は均一である必要はなく、異なる形状 の孔が混在している場合にも優れた結果が得られると考えられる。

実施例14

負極材料としてカドミウム化合物または亜鉛化合物を用いたこと以外、 実施例8と同様にしてコイン形のアルカリ蓄電池P-1およびP-2を 作製した。ただし、負極材料として亜鉛化合物を用いる場合には、銅製 の負極芯材を用い、セパレータには親水化処理を施したポリプロピレン 微多孔膜を用いた。電池P-1およびP-2の6mA放電による正極利 用率(U_{5mA-R})、30mA放電による正極利用率(U_{30mA-R})および5サイ クルの充放電後の内部インピーダンス(I_{5th})を実施例8と同様に評価し た。結果を表12に示す。

表 1 2

電池	負極材料	$I_{5th}(\Omega)$	U _{6mA-R}	U _{30mA-R}
P-1	カト・ミウム	1	90	75
P-2	亜鉛	1	90	71
J	水素吸蔵合金	1	90	73

いずれの電池においても優れた結果が得られており、アルカリ蓄電池 がニッケルカドミウム蓄電池やニッケル亜鉛蓄電池である場合にも、本 発明の効果が発揮されている。

実施例15

正極と負極との配置を逆にし、封口板の内面に集電板を溶接したこと以外、実施例1と同様にして、電池Qを作製した。ここでは実施例1で用いたのと同じ集電板を用いた。

封口板の内面(直径約9mmの円形)に集電板を設置して封口板と集電板とを溶接により接合した。次いで、集電板上に正極を設置し、その上にセパレータを設置し、封口板の周縁部にガスケットを取り付けた。その後、封口板に電解液を注液し、セパレータ上に負極を設置した。その後、開口有底ケースを負極上から被せ、ケースの開口端部を封口板の周縁部に配されたガスケットにかしめることによってケースを封口した。その結果、直径約12.5mmのコイン形ニッケル水素蓄電池Qが完成した。電池Qの高さは約2.1mmであった。

電池Qを電池Aと同様に評価した。その結果、内部インピーダンスは 1 Ω、放電電流 6 m A における正極利用率は 9 3 %、放電電流 3 0 m A における放電容量は 2 3 m A h であった。この結果は、正極と負極の配 置に依存することなく、本発明の効果が発揮されることを示している。

実施例16

実施例8と同様に封口板の内面と負極との間にも集電板を介在させたこと以外、実施例1と同様にして、電池Rを作製した。ここでは、封口板の内面(直径約9mmの円形)に、実施例8と同じ集電板を設置して封口板と集電板とを溶接により接合した。次いで、集電板上に負極を設

置し、その上にセパレータを設置し、封口板の周縁部にガスケットを取り付けた。その後、封口板に電解液を注液し、セパレータ上に正極を設置した。その後、集電板を予め内底面(直径約12mmの円形)に溶接しておいた開口有底ケースを正極上から被せ、ケースの開口端部を封口板周縁部に配されたガスケットにかしめることによってケースを封口した。その結果、直径約12.5mmのコイン形ニッケル水素蓄電池Rが完成した。電池Rの高さは約2.25mmであった。

電池Rを電池Aと同様に評価した。その結果、内部インピーダンスは約0.9 Ω 、放電電流6mAにおける正極利用率は95%、放電電流30mAにおける放電容量は25mAhであった。この結果は、正極と電池ケースの内底面との間および負極と封口板の内面との間に、それぞれ集電板を設置することにより、実施例1や実施例8の電池に比べて、さらに優れた特性の電池が得られることを示している。

実施例17

負極と電池ケースの内底面との間にも集電板を介在させたこと以外、 実施例15と同様にして、電池Sを作製した。負極と電池ケースの内底 面との間に介在させる集電板には、実施例8で用いたのと同じ集電板を 用いた。

まず、封口板の内面(直径約9mmの円形)に、実施例1と同じ集電板を設置して封口板と集電板とを溶接により接合した。次いで、集電板上に正極を設置し、その上にセパレータを設置し、封口板の周縁部にガスケットを取り付けた。その後、封口板に電解液を注液し、セパレータ上に負極を設置した。その後、集電板を予め内底面(直径約12mmの円形)に溶接しておいた開口有底ケースを負極上から被せ、ケースの開口端部を封口板の周縁部に配されたガスケットにかしめることによって

ケースを封口した。その結果、直径約12.5mmのコイン形ニッケル 水素蓄電池Sが完成した。電池の高さは約2.25mmであった。

電池Sを電池Aと同様に評価した。その結果、内部インピーダンスは約0.9Ω、放電電流6mAにおける正極利用率は95%、放電電流30mAにおける放電容量は25mAhであった。

実施例18

それぞれ並列に接続した2枚の正極と2枚の負極とを用い、ケースと 封口板の深さを変えたこと以外、実施例1と同様の電池Tを作製した。 ここでは、封口板の内面に第1の負極を設置し、その上に第1のセパレータを設置した。次いで、第1のセパレータ上に第1の正極を設置し、 その上に第2のセパレータを設置した。次いで、第2のセパレータ上に 第2の負極を設置し、その上に第3のセパレータを設置した。そして、 封口板の周縁部にガスケットを取り付けた。その後、封口板内に電解液 を注液し、第3のセパレータ上に第2の正極を設置した。その後、予め 集電板を内底面(直径約12mmの円形)に溶接しておいた開口有底ケースを第2の正極上から被せ、ケースの開口端部を封口板周縁部に配されたガスケットにかしめることによってケースを封口した。その結果、 直径約12.5mmのコイン形ニッケル水素蓄電池Tが完成した。電池 Tの高さは約3.7mmであった。正極の理論容量は、第1の正極と第 2の正極との合計で60mAhとした。

電池 T を電池 A と同様に評価した。その結果、内部インピーダンスは約0.6Ω、放電電流6m A における正極利用率は98%、放電電流30m A における放電容量は54m A h であった。

一方、開口有底ケースの内底面に集電板を溶接しなかったこと以外、 実施例18と同様の電池Uを作製し、同様に評価した。その結果、電池 Uの内部インピーダンスは約1.2 Ω 、放電電流 6 mAにおける正極利用率は75%、放電電流 30 mAにおける放電容量は30 mAhであった。

産業上の利用の可能性

以上のように、本発明によれば、充電末期および過充電時における電池の内圧上昇による寸法変化と、電解液の偏在による電気化学特性の劣化を抑制することができる。また、本発明によれば、電極とケースもしくは封口板との接触抵抗を低減することができる。また、本発明によれば、製造コストが低く、電気化学特性に優れ、内部抵抗の低いアルカリ蓄電池を供給できる。

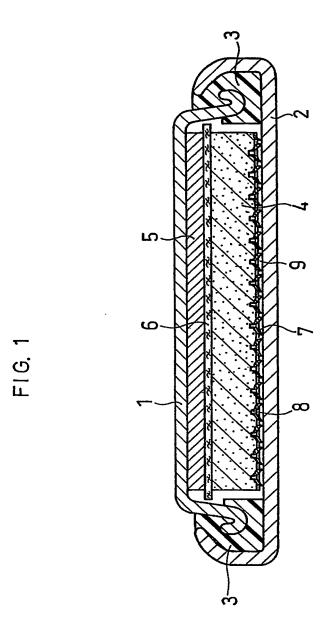
請求の範囲

- 1. 〔a〕浅底の開口有底ケース、
- [b] 前記ケースの開口を塞ぐ封口板、
- [c] 前記ケースの内底面に隣接する第1電極、
- 〔d〕前記封口板の内面に隣接する第2電極、
- [e] 前記第1電極と前記第2電極との間に介在するセパレータ、
- 〔f〕アルカリ電解液、ならびに
- (g1)前記ケースの内底面に接合され、かつ、前記ケースの内底面と前記第1電極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する導電性集電板、および(g2)前記封口板の内面と接合され、かつ、前記封口板の内面と前記第2電極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する導電性集電板よりなる群から選択される少なくとも1つの集電板〔g〕を具備するアルカリ蓄電池。
- 2. 前記ガス移動経路が、前記ケースの内底面全体または前記封口板の 内面全体の50~100%の面積にわたり分布している請求の範囲第1 項記載のアルカリ蓄電池。
- 3. 前記第1電極と前記ケースの内底面との距離または前記第2電極と前記封口板の内面との距離が100μm以上である請求の範囲第1項記載のアルカリ蓄電池。
- 4. 前記第1電極および前記第2電極の一方が、パンチングメタルからなる芯材を有する負極である請求の範囲第1項記載のアルカリ蓄電池。
- 5. 前記第1電極および前記第2電極の一方が、水素吸蔵合金または亜鉛を含む負極である請求の範囲第1項記載のアルカリ蓄電池。
- 6. 前記集電板 [g] が、連通した空隙を有する導電性多孔体からなる 請求の範囲第1項記載のアルカリ蓄電池。

- 7. 前記集電板 [g] が、複数の突起を有する導電性シートからなる請求の範囲第1項記載のアルカリ蓄電池。
- 8. 前記突起を含めた前記集電板 [g] の見かけ厚さが、100μm以上である請求の範囲第7項記載のアルカリ蓄電池。
- 9. 前記突起を含めた前記集電板〔g〕の見かけ厚さが、前記集電板に 隣接する前記第1電極または前記第2電極の厚さの1/3以下である請 求の範囲第7項記載のアルカリ蓄電池。
- 10. 前記複数の突起の先端部が、前記第1電極または前記第2電極に埋没している請求の範囲第7項記載のアルカリ蓄電池。
- 11. 前記第1電極または前記第2電極に埋没している前記先端部の長さが、前記突起を含めた前記集電板 [g] の見かけ厚さの10%以上である請求の範囲第10項記載のアルカリ蓄電池。
- 12. 前記複数の突起を有する導電性シートが、片側または両側からの穿孔により変形した金属シートからなり、複数の孔および前記孔周囲に形成されたバリを有し、前記バリを含めた見かけ厚さが、前記金属シートの肉厚の2倍以上である請求の範囲第7項記載のアルカリ蓄電池。
- 13. 互いに最近接する孔が、それぞれ反対側からの穿孔により形成されており、それらの孔周囲に形成されたバリが相互に反対側を向いている請求の範囲第12項記載のアルカリ蓄電池。
- 14. 互いに最近接する孔の中心間距離が、0. 3 mm以上 5 mm以下である請求の範囲第12項記載のアルカリ蓄電池。
- 15. 穿孔により変形する前の前記金属シートが、凹凸を有する請求の範囲第12項記載のアルカリ蓄電池。
- 16. [a] 浅底の開口有底ケース、
- 〔b〕前記ケースの開口を塞ぐ封口板、
- 〔c〕前記ケースの内底面に隣接する第1電極、

9 a

- 〔d〕前記封口板の内面に隣接する第2電極、
- [e]前記第1電極と前記第2電極との間に介在するセパレータ、
- 〔f〕アルカリ電解液、ならびに
- (g1)前記ケースの内底面に接合され、かつ、前記ケースの内底面と前記第1電極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する少なくとも一つの突起を有する少なくとも一つのスペーサ、および/または、(g2)前記封口板の内面と接合され、かつ、前記封口板の内面と前記第2電極との間に2次元状に分布するガス移動経路を形成する少なくとも一つの突起を有する少なくとも一つのスペーサを具備するアルカリ蓄電池。
- 17. [a] 浅底の開口有底ケース、
- [b] 前記ケースの開口を塞ぐ封口板、
- [c]前記ケースの内底面に隣接する第1電極、
- [d] 前記封口板の内面に隣接する第2電極、
- [e]前記第1電極と前記第2電極との間に介在するセパレータ、
- 〔f〕アルカリ電解液、ならびに
- (g1)前記ケースの内底面に接合され、かつ、前記ケースの内底面と前記第1電極との間に間隙を形成する導電性集電板、および(g2)前記封口板の内面と接合され、かつ、前記封口板の内面と前記第2電極との間に間隙を形成する導電性集電板よりなる群から選択される少なくとも1つの集電板[g]を具備するアルカリ蓄電池。



WO 03/088403 PCT/JP03/04592

2/5

FIG. 2

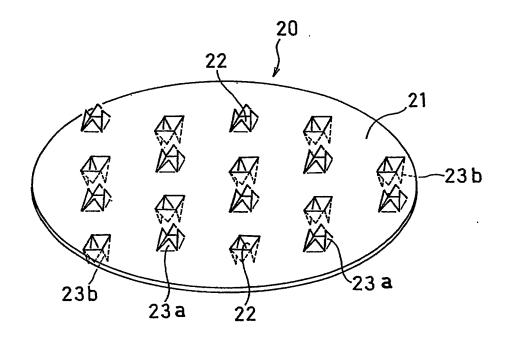


FIG. 3

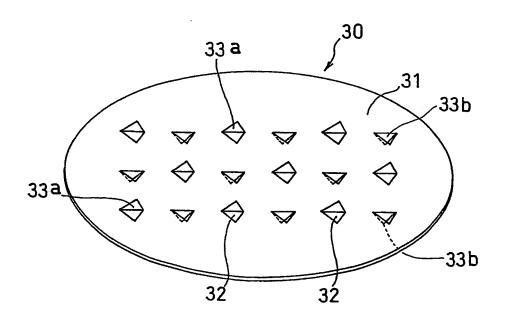
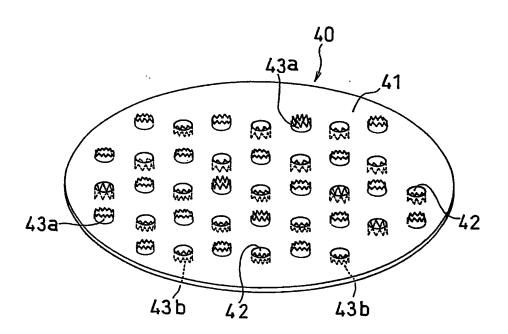


FIG. 4



4/5

F1G. 5

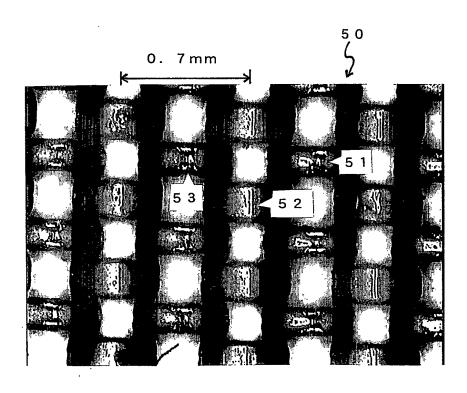
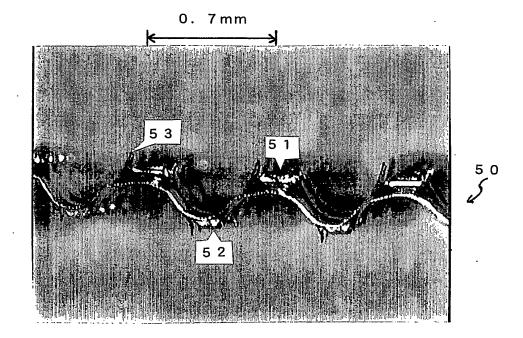


FIG. 6



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/04592

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H01M10/28, 10/24, 10/34, 4/70, 4/74					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	SEARCHED				
	Decimentation searched (classification system followed b	ov classification symbols)			
Int.Cl ⁷ H01M10/28, 10/24, 10/34, 4/70, 4/74					
	ion searched other than minimum documentation to the				
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003					
Electronic d	ata base consulted during the international search (name	e of data base and, where practicable, sear	rch terms used)		
C. DOCUM	IENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Х	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ECTRIC INDUSTRIAL	1-3,6-9,16,		
Y	CO., LTD.), 15 April, 1961 (15.04.61),		17 4-5,10-15		
<u> </u>	Full text; Figs. 1 to 2		4-5,10-15		
	(Family: none)				
Y	CO., LTD.),	, ELECTRIC INDUSTRIAL	4-5		
	11 January, 2002 (11.01.02), Par. Nos. [0009] to [0015], ((Family: none)	[0055] to [0074]			
Y	CO., LTD.),	ELECTRIC INDUSTRIAL	10-15		
	09 December, 1999 (09.12.99), Whole document; Figs. 1 to 2				
	& JP 2000-48823 A				
Further	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
* Special categories of cited documents: "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to					
considered to be of particular relevance understand the principle or theory underlying the invention			erlying the invention		
date					
cited to	"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is step when the document is taken alone cited to establish the publication date of another citation or other "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot				
	l reason (as specified) ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	considered to involve an inventive ste combined with one or more other such			
means combination being obvious to a person skilled in the art "B" document published prior to the international filing date but later "&" document member of the same patent family					
Date of the actual completion of the international search 15 July, 2003 (15.07.03) Date of mailing of the international search 29 July, 2003 (29.07.03)					
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer			
Japanese Patent Office					
Facsimile No.		Telephone No.			

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/04592

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
A	EP 750358 A2 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.), 27 December, 1996 (27.12.96), & JP 9-7603 A	7-15
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 76846/1973 (Laid-open No. 23617/1975) (Toshiba Ray-O-Vac Kabushiki Kaisha), 17 March, 1975 (17.03.75),	1-17
P,A	(Family: none) JP 2002-164054 A (Toshiba Battery Co., Ltd.), 07 June, 2002 (07.06.02), (Family: none)	7-15
	,	

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1998)

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H01M 10/28, 10/24, 10/34, 4/70, 4/74

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ H01M 10/28, 10/24, 10/34, 4/70, 4/74

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2003年

日本国登録実用新案公報日本国実用新案登録公報

1994-2003年1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Х	JP 36-8018 Y1(松下電器産業株式会社)1961.04.15,全文,第1~2 図(ファミリーなし)	$1 \sim 3, 6 \sim 9, 16, 17$
Y		4~5,10~ 15
Y	JP 2002-8646 A(松下電器産業株式会社)2002.01.11,【0009】~ 【0015】,【0055】~【0074】(ファミリーなし)	4~5
Y	WO 99/63608 A1(MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.)199 9.12.09, Whole Document, Fig. 1~2 & JP 2000-48823 A	10~ 15

区欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	EP 750358 A2 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) 1996. 1 2. 27 & JP 9-7603 A	7~15
A	日本国実用新案登録出願48-76846号(日本国実用新案登録出願公開50-23617号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(東芝レイ・オ・バツク株式会社)1975.03.17(ファミリーなし)	1~17
P, A	JP 2002-164054 A(東芝電池株式会社)2002.06.07(ファミリーなし)	7~15
·		

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ OTHER.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.